

1. 事務事業の概要

事務事業名	食育・食生活改善事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	1	健康づくりの推進
	小施策	①	健康の保持増進に向けた活動支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	05-02-01-0002健康づくり推進事業（R6～04-01-04-0001健康増進事業費）		
事業継続年数	（事業開始年度 S53 ）	10年以上	
根拠法令			

事業コード	3-1-①-1
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	健康的な食生活を知ることができる人を増やす。 食育に関する知識を持つ人を増やす。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	健康維持のために食生活を改善する講座の開催等による啓蒙普及を実施。 食育のための情報提供を実施。 食生活改善推進員養成講座の実施。 （HP、広報誌、使送、料理教室、出前講座、チラシ設置、食改だより）
事業の結果	<ul style="list-style-type: none"> 高校生への食育活訪問は、今後の食生活（朝ごはん・減塩）を考える良い機会となった。 情報ステーション（市内公共施設）に配置したレシピ集は好評であった。 養成講座実施により、新規会員9名増員。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	200	200	200	200	200	200	委託料（200）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	200	200	200	200	200	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.23	0.22	0.35	0.35	0.35
会計年度職員	-	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	開催事業数（回）	実績		19	36	29	39	48		60
		達成率		32%	60%	48%	65%	80%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	事業参加者数（人）	実績		241	350	334	316	414		2,000
		達成率		12%	18%	17%	16%	21%	0	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄かむてん健康マイレージ事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	1	健康づくりの推進
	小施策	①	健康の保持増進に向けた活動支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	04-01-04-0001健康増進事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H28 ）		3年以上
根拠法令	新庄市かむてん健康マイレージ事業実施要綱・新庄かむてん健康チャレンジ事業実施要綱		

事業コード	3-1-①-2
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	20歳以上の市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	健康の保持増進を図るため、主体的な健康づくりの取り組みを行う市民を応援する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	健康の保持増進を図るための取組みや健康づくり活動、健診受診などをポイント化し、ポイントの達成等に応じて景品と交換する。 H28年度～ 新庄かむてん健康マイレージ事業開始 R3年度～ 新庄かむてん健康チャレンジ事業開始 (HP、広報誌、使送、チラシ設置、出前講座等でのPR)
事業の結果	・健康チャレンジ事業の参加者・達成者が増加してきており、健康づくりに取り組む動機付けの一助となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	291	8,199	5,782	5,689	4,299	5,058	委託料（4,004）、報償費（275）	
内訳	特定財源	0	4,039	2,880	2,804	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	291	4,160	2,902	2,885	4,299	5,058	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.18	0.37	0.7	1.1	1
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	地域普及活動（回数）	実績		42	38	33	24	29		100
		達成率		42%	38%	33%	24%	29%	0%	
説明	出前講座等の機会を活用し、事業の周知と参加勧奨を実施									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	参加者数（人）	実績		226	94	283	394	475		700
		達成率		32%	13%	40%	56%	68%	0%	
説明・出典	かむてん健康マイレージ、かむてん健康チャレンジ事業の参加者の合計									

1. 事務事業の概要

事務事業名	健康教育・健康相談事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	1	健康づくりの推進
	小施策	①	健康の保持増進に向けた活動支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	04-01-04-0001健康増進事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 -)		10年以上
根拠法令	健康増進法		

事業コード	3-1-①-3
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	正しい知識を得て、健康づくりに取り組む意欲が育まれる
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	講師を招いての講演会、また地域においては健康講座等を開催し、健康づくりについての知識の普及啓発を行う
事業の結果	・健康増進普及月間（9月）に合わせて開催した健康講演会・健康測定会は、参加者から好評で生活習慣を見直す機会となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	66	205	236	239	235	269	消耗品（190） 郵送料（45）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	66	205	236	239	235	269

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.66	0.62	0.6	0.65	0.9
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	健康教育・相談実施回数（回）	実績		200	213	295	226	286		250
		達成率		80.0%	85.2%	118.0%	90.4%	114%		
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	参加者数（人）	実績		426	424	500	369	546		500
		達成率		85.2%	84.8%	100.0%	73.8%	109%		
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	口腔衛生意識普及向上事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	1	健康づくりの推進
	小施策	①	健康の保持増進に向けた活動支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	05-02-01-0002健康づくり推進事業費（R6～ 04-01-04-0001健康増進事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H13 ）	10年以上	
根拠法令			

事業コード	3-1-①-4
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	幅広い世代において口腔衛生の意識を高め、口腔の健康保持を図る
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	（一社）新庄地区歯科医師会に委託し、6月にお祭りはっぴい、11月にむし歯サミットを開催し、歯科相談やフッ素塗布、8020表彰等のイベントを実施した。 （HP、広報誌、チラシ設置、ポスター）
事業の結果	幅広い世代に口腔衛生に関する知識を普及することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	31	275	254	472	472	524	委託料（366）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	31	275	254	472	472	524

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.16	0.19	0.15	0.25	0.4
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	むし歯予防啓発イベントの開催回数	実績		0	0	0	2	2		2
		達成率		0%	0%	0%	100%	100%	0%	
説明	お祭りはっぴい（6月）・むし歯サミット（11月）の年2回開催									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	3歳児のむし歯のない児の割合（％）	実績		81.9	91.6	87.4	89.8	92.3		100
		達成率		82%	92%	87%	90%	92%	0%	
説明・出典	3歳児健診									

1. 事務事業の概要

事務事業名	がん検診等事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	1	健康づくりの推進
	小施策	②	生活習慣病の早期発見、重症化予防
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	04-01-04-0001健康増進事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 -)		10年以上
根拠法令	健康増進法		

事業コード	3-1-②-1
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	胃がん・大腸がん・肺がん検診：40歳以上の市民 乳がん検診：40歳以上の女性 子宮頸がん検診：20歳以上の女性
事業の目的 どのような状態にしたいのか	各種がん検診等を受診し、疾病の早期発見・早期治療につなげる
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	各種がん検診等を実施 受診勧奨を実施し、受診率向上に努めた。 要精検者への医療機関受診勧奨を実施。 (健診申込書の送付、広報誌、HP、受診勧奨通知の送付)
事業の結果	検診結果から要精検者が医療機関等を受診することで、疾病の早期発見、早期治療につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	46,148	55,437	53,237	64,573	37,521	43,127	委託料（37,038）	
内訳	特定財源	17,100	17,623	14,620	13,407	11,697	13,189	特定財源の名称（金額） 国）新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金（50） がん検診等個人徴収金（11,646）
	一般財源	29,048	37,814	38,617	51,166	25,824	29,938	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.72	0.74	0.95	0.55	0.55
会計年度職員	-	0	0	0	0	0.3

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	がん検診対象者（人）	実績		14525	14186	13924	13630	13422	13167	-
		達成率		-	-	-	-	-	-	-
説明	主に事業対象とする40～69歳の市民									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	がん検診受診率（%） （胃・大腸・肺・子宮頸・乳がんの平均）	実績		14.5	14.2	13.8	13.1	12.8		25
		達成率		58%	57%	55%	52%	51%	0	
説明・出典	40～69歳（子宮頸20～69歳）の受診率									

1. 事務事業の概要

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	1	健康づくりの推進
	小施策	②	生活習慣病の早期発見、重症化予防
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	05-01-01-0001特定健康診査等事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H20 ）	10年以上	
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第4条		

事業コード	3-1-②-2
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	40歳から74歳の国民健康保険加入者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	特定健診受診により、生活習慣病の早期発見・治療につなげ、疾病が重症化する人を減らす。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	特定健診対象者への受診勧奨を行い、受診者数を増やす。 メタボリックシンドロームの該当者と予備群に特定保健指導を実施し、生活習慣の改善を図る。 重症化のリスクと必要な対策を理解し、生活習慣の改善と適切な治療を受けることで、重症化を予防する。 （健診申込書送付、健診ガイドブックの全戸配布、HP、広報誌、使送、チラシ設置）
事業の結果	令和6年度における特定健診受診率は45.7%（市健康課調べ）であり、前年度受診率（47.7%）を維持し、LINEでの健診申込みや受診会場へのバス送迎など受診しやすい環境を整備した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	31,729	33,208	33,747	39,800	28,667	35,197	委託料(27,471)	
内訳	特定財源	13,166	12,781	12,366	19,171	8,858	11,272	特定財源の名称（金額）
	一般財源	18,563	20,427	21,381	20,629	19,809	23,925	（県）特定健康診査等負担金(8,858)

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.52	1.64	1	1.1	1.1
会計年度職員	-	0	0	0	0	0.2

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	電話・通知による受診勧奨者数（人）	実績		4940	9112	9317	8700	7971		10000
		達成率		49%	91%	93%	87%	80%	0%	
説明	※R3より延べ数で算出									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6※	R7	R7目標	
	特定健診受診率（%）	実績		45.3	45.7	47.0	47.7	45.7		50
		達成率		91%	91%	94%	95%	91%	0%	
説明・出典	※法定報告 翌年10月確定率									

1. 事務事業の概要

事務事業名	精神保健事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	1	健康づくりの推進
	小施策	③	こころの健康づくりの推進
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	04-01-01-0009精神保健事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H18 ）		10年以上
根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第2条、自殺対策基本法第3条2・第6条、地域自殺対策強化事業実施要綱		

事業コード	3-1-③-1
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	心の悩みを抱える人や精神障がい者及びその家族、市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	相談者の悩みが減少・解決される。 ゲートキーパーへの理解が高まる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回、臨床心理士によるこころの健康相談を実施。 司法書士による暮らしの悩み相談を随時実施。 保健師による相談、訪問等は随時実施。 自殺予防のためのゲートキーパー養成講座を開催。 「困りごと・悩みごと相談窓口一覧」の全戸配布・周知。 自殺予防グッズ配布による啓蒙の実施。 （HP、広報誌、使送、チラシ設置）
事業の結果	過去5年の本市の自殺者数の推移は、令和2年12人、令和3年4人、令和4年6人、令和5年10人、令和6年13人と大幅な増加は見られなかった。相談事業を維持するとともに、相談窓口一覧を作成など行い、相談しやすい体制づくりを行うことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	356	302	271	347	259	398	謝金（150）消耗品（93）	
内訳	特定財源	176	150	132	186	138	213	特定財源の名称（金額）
	一般財源	180	152	139	161	121	185	（県）地域自殺対策交付金（138）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.46	0.37	0.5	0.5	0.45
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	こころの健康相談実施回数（回）	実績		12	8	7	11	9		12
		達成率		100%	67%	58%	92%	75%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	こころの健康相談利用者数（人）	実績		16	10	12	14	11		-
		達成率		-	-	-	-			
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	予防接種事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	1	健康づくりの推進
	小施策	④	感染症対策
事業区分	法定受託事務		
予算区分	04-01-02-001 予防接種事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S24年度)		10年以上
根拠法令	予防接種法第3条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第3条		

事業コード	3-1-④-1
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	予防接種法に規定された対象者及び市実施要綱に定められた者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	感染症を発症する市民が減る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	安全な予防接種の実施及び予防接種率を高め、感染症の発症を予防する。 (個別通知送付、HP、広報誌、ポスター掲示)
事業の結果	予防接種により、感染症の発症・重症化予防が推進された。 令和5年度より小児のインフルエンザ予防接種の助成を実施し、小児のインフルエンザの発症・重症化予防は引き続き推進された(令和6年度接種延人数1,550人、接種率22.4%)。 令和6年度より新型コロナウイルス予防接種が定期接種となったが、接種率は6.1%と低い結果となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	761,709	63,521	65,364	69,909	143,945	71,517	委託料(87,925)、通信運搬費(673)	
内訳	特定財源	9,650	1,140	2,067	850	66,562	322	特定財源の名称（金額）
	一般財源	752,059	62,381	63,297	69,059	77,383	71,195	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(45,194)、疾病予防対策事業費等国庫補助金(714)、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業(13,985)、山形県風しん予防接種促進事業費補助金(71)、山形県高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業補助金(6,598)

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7
会計年度職員	-	0	0	0	0	0.3

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	定期予防接種の接種延人員(人)	実績		11,601	11,155	11,359	10,692	10,058		12,000
		達成率		96.7%	93.0%	94.7%	89.1%	84%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	定期予防接種の接種延人員(%)	実績		60.8%	59.30%	61.2%	57.1%	35.8%		70%
		達成率		86.9%	84.7%	87.4%	81.6%	51.1%	0.0%	
説明・出典	接種延人数/対象延人数(%)									

1. 事務事業の概要

事務事業名	高齢期保健事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	1	健康づくりの推進
	小施策	⑤	高齢者の健康づくり
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	02-01-01-0001後期高齢者医療健康診査事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H28 ）		3年以上
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		

事業コード	3-1-⑤-2
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	後期高齢者医療被保険者 訪問対象者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	健康寿命の延伸。 重症化や低栄養のハイリスク高齢者が生活習慣等の改善により、疾病予防や重症化予防に取り組むことができる。 フレイル等に関する対策について理解し予防することができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	重症化や低栄養のハイリスク高齢者に訪問し、健康相談・保健指導を実施。 地域サロン等の通いの場を活用し、フレイル予防の普及・促進、健康教育・健康相談を開催。 ・広域連合の委託を受け、R4年度まで、重複・頻回受診者、重複投薬者、重症化や低栄養のリスクの高い高齢者へ訪問指導を実施、R5年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」を開始し、地域の健康課題から、重症化予防・低栄養対策、フレイル対策を実施した。 （対象者への個別通知）
事業の結果	重症化・低栄養のハイリスク高齢者に訪問し、個別健康相談・保健指導を実施することで、適正受診や生活習慣の改善により健康づくりの推進が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費		0	0	36	61	96	需用費(60)	
内訳	特定財源		0	0	36	61	96	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	0	特別調整交付金（高齢者の保健事業と介護予防の一体的業務委託料）(8280)

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.28	0.36	0.75	0.75	0.75
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	重複・頻回受診者、重症化・低栄養のハイリスク高齢者への指導実施数	実績		16	29	14	18	20		—
		達成率		-	-	-	-			
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	重複・頻回受診者、重症化・低栄養のハイリスク高齢者への指導実施率	実績		71.4	96.6	77.8	75	80		80
		達成率		89.3%	120.8%	97.3%	93.6%	100%	0	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	1	健康づくりの推進
	小施策	他	
事業区分	施設維持管理（補修）事業		
予算区分	04-01-03-001 保健センター管理運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 昭和55年)		10年以上
根拠法令	新庄市保健センター設置及び管理条例		

事業コード	3-1-他-1
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市保健センター
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民の健康づくりの拠点となる施設の長寿命化が図れ、市民が安全に利用できる
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	定期的に施設内外を点検し、修繕や敷地内の草刈り、冬期間の除雪などを実施する。
事業の結果	保健センター内での設備等による事故なく安全に運用することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	5,217	3,615	3,656	2,538	2,626	2,703	光熱費（901） 施設管理委託料（679） 除排雪業務委託料（324）
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	5,217	3,615	3,656	2,538	2,626	2,703

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.12	0.12	0.2	0.4	0.2
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	定期点検回数（回）	実績		3	3	3	3	3		-
		達成率								
説明	消防設備点検・草刈実施回数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	利用人数（人）	実績		2,958	3,150	3,287	2,943	2452		-
		達成率								
説明・出典	保健センター管理日誌									

1. 事務事業の概要

事務事業名	最上地域保健医療対策協議会運営事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	2	医療体制の充実
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	04-01-01-002 保健衛生総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	3-2-①-1
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	最上地域の住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	医療体制を充実させ、安心・安全な医療サービスを提供する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師や看護師等の医療従事者を確保する。（ホームページ、ポスター、チラシ） ・医療従事者の確保や医療従事者のスキルアップにつながる事業の企画立案を行う。（ホームページ、ポスター、チラシ）
事業の結果	すぐに成果が現れる事業ではないが、医師及び看護師確保のための研修会を実施することができた。また、子ども達の将来の進路を考える際の一助となる事業が実施できた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	608	0	450	374	374	612	負担金（374）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	608	0	450	374	374	612

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.17	0.37	0.45	0.8	0.6
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	委員会、幹事会、事務局会議開催数（回）	実績		5	5	6	6	5		5
		達成率		100%	100%	120%	120%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	年間事業開催数（回） ※委員会、幹事会を除く事業数	実績		18	19	18	20	22		20
		達成率		90%	95%	90%	100%	110%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	奨学金返還助成金交付事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	2	医療体制の充実
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	04-01-01-012 看護師確保対策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R2)		3年以上
根拠法令	市奨学金返還金助成金交付要綱		

事業コード	3-2-①-2
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市内の医療機関や介護施設で、医療従事者として勤務している方。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	医療従事者を確保し、本市への定住を促す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	奨学金の返還について、全額または一部を負担する。
事業の結果	広報誌や市ホームページへの掲載、医療機関・介護施設への周知を行った結果、令和6年度の実績は4名となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,950	248	533	1,645	1,648	1,471	助成金（1,620）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,950	248	533	1,645	1,648	1,471

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.01	0.01	0.05	0.08	0.1
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	事業者への事業の周知件数（件）	実績		95	95	95	96	93		95
		達成率		100%	100%	100%	101%	98%	0%	
説明	市内の医療機関や介護施設等に対し事業を周知する									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	補助対象者（人）	実績		0	2	4	4	4		8
		達成率		0%	25%	50%	50%	50%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域連携による夜間休日診療事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	2	医療体制の充実
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	04-01-01-002 保健衛生総務事費		
事業継続年数	(事業開始年度 R5)	3年未満	
根拠法令			

事業コード	3-2-①-7
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	夜間や休日に発生する疾病者（初期救急患者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	初期救急患者が安心して診療を受けることができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	県立新庄病院、新庄市最上郡医師会、新庄市の三者連携により、県立新庄病院地域救命救急センター内で夜間休日診療を実施している。医師会所属の応援医師は軽症者を診察し、重症者や入院が必要な患者は勤務医が診察する。本市の役割は応援医師の確保と運営にかかる相応の負担金を支出している。（HP、広報しんじょう）
事業の結果	新庄市民をはじめ最上管内の住民を受け入れており、夜間休日診療における一次医療・二次医療の効率的な運用を行っている。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費				3,698	7,396	7,396	負担金（7,000）、委託料（396）
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源			3,698	7,396	7,396	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	/	/	/	0.2	0.3	0.2
会計年度職員	/	/	/			

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	診療日数（日）	実績	/	/	/	180	365		365
		達成率		0%	0%	0%	49%	100%	
説明	診療日数／年間日数								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	救急診療受診者のうち、夜間休日診療受診者の占める割合（%）	実績	/	/	/	36	39		43
		達成率		0%	0%	0%	84%	91%	
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険医療費適正化事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	2	医療体制の充実
	小施策	②	国民健康保険制度の適正な運営の継続
事業区分	法定受託事務		
予算区分	国民健康保険事業特別会計		
事業継続年数	(事業開始年度)		
根拠法令	国民健康保険法第45条第4項		

事業コード	3-2-②-3
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	被保険者の医療費（診療報酬請求）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	国保資格の確認、適正な受診、薬剤使用による医療費の削減を図り、国保財政運営の安定化を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	レセプト点検により、資格・診療報酬請求誤り、重複・頻回受診等を抽出し、再審査請求及び指導を行う。被保険者に、ジェネリック医薬品差額通知、医療費通知を行い、被保険者本人の受診状況や医療費の周知を図り、適正受診を促す。
事業の結果	ジェネリック医薬品の利用により、自己負担額の減少が見込まれる被保険者に通知を行うことで、ジェネリック医薬品の利用が促された。加えて自身の医療費通知を送付することで、医療費に対する関心が高まり、医療費の適正化が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	4,953	5,113	5,258	4,918	6,132	7,272	適正医療専門員報酬等 5,373 通信運搬費 395 手数料 364	
内訳	特定財源	4,345	4,482	4,589	4,525	5,382	4,472	特定財源の名称（金額）
	一般財源	608	631	669	393	750	2,800	県支出金(特別交付金) 5,382

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.35	0.4	0.5	0.4	0.4
会計年度職員		2	2	3	2	1.6

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	ジェネリック医薬品差額通知（2回） 医療費通知（1回）	実績		3	3	3	3	3		3
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	ジェネリック医薬品利用割合	実績		85.1	86.4	86.1	87.8	90.4		83.5
		達成率		102%	103%	103%	105%	108%	0	
説明・出典	出典：厚生労働省 後発医薬品の使用割合（9月診療分/年2回）									

1. 事務事業の概要

事務事業名	重粒子線がん治療患者支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	2	医療体制の充実
	小施策	他	小施策に分類できない事務事業
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	04-01-04-0001健康増進事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R4 ）		3年以上
根拠法令	山形県重粒子線がん治療患者支援事業実施要綱（県）、新庄市重粒子線治療費助成金交付要綱		

事業コード	3-2-他-1
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	山形大学医学部付属病院で、公的医療保険が適用されない重粒子線がん治療を受けた市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	治療を希望する市民が、安心して治療を受けることができる
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	重粒子線がん治療費3,140千円の2割である628千円を上限に、費用を助成する。（HP）
事業の結果	今年度は当市において申請の実績が無かったが、市民が安心して保険適応外の医療を受けられる体制を整えることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費			0	0	0	628	
内訳	特定財源		0	0	0	314	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	314	山形県重粒子線がん治療患者支援事業費補助金

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員			0.01	0	0	0
会計年度職員			0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	重粒子線治療費助成申請数	実績	-	-	0	0	0		-
		達成率							
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	重粒子線治療費助成数	実績	-	-	0	0	0	0	1
		達成率			0	0	0		
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	民生委員・児童委員活動支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-01-0003 民生委員・児童委員活動事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 S55年度）		10年以上
根拠法令	民生委員法、児童福祉法		

事業コード	3-3-①-2
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	民生委員及び児童委員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	民生委員・児童委員が市民の気軽な相談役、市民と必要な関係機関との重要な橋渡し役として、活動しやすい体制をつくる。また、市民が民生委員・児童委員とはどのような活動をしているのか、担当の民生委員・児童委員が誰なのか分かる状態を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> ・県の活動費に、本市で単価を上乗せして活動費（謝金）を交付した。 ・なお、民生委員・児童委員協議会連合会の活動及び各民生委員・児童委員協議会の活動については、連合会の事務局として、事務的支援を行っている。 （周知方法：広報で1ページ掲載他、広報委員会作成の「民児協しんじょう」を全戸回覧した。市ホームページに新たに民生委員・児童委員のページを設けた。）
事業の結果	経済的支援や事務的支援を行うことにより、委員の研修機会等が増え、幅広いケース対応における基礎知識習得の場となっている。民生委員による相談や情報提供により市民が必要とする関係機関に繋ぐことができている。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	6,011	6,011	6,114	6,080	6,131	6,589	謝金（5,760千円）、負担金（156千円）、補助金（164千円）、委員等報酬（51千円）	
内訳	特定財源	5,452	5,452	5,472	5,513	5,523	5,533	特定財源の名称（金額）
	一般財源	559	559	642	567	608	1,056	民生委員児童委員活動費等支払委託金（5,513千円） 市町村総合交付金（10千円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.15	1.22	0.8	0.92	0.96
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	民生委員・児童委員対象研修会（回）	実績		2	2	2	2	2		3
		達成率		67%	67%	67%	67%	67%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	民生委員・児童委員の相談支援件数（件）	実績		2,025	2,427	2,493	2,457	1,782		3,000
		達成率		68%	81%	83%	82%	59%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	遺族会活動支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	03-01-01-0002 社会福祉総務費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	新庄市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱		

事業コード	3-3-①-3
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市戦没者遺族会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	戦争の悲惨さを風化させないために、新庄市戦没者遺族会の活動を支援し、体制を強化することにより、世界の恒久平和を目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄市戦没者遺族会に対し、新庄市社会福祉協議会を経由して補助金を交付し活動を支援するとともに、県や県遺族会からの事務連絡取り次ぎなどを行っている。令和6年度は新庄市民文化会館を会場に県戦没者追悼式を開催し、約500名の遺族が参列した。（周知：県戦没者追悼式の開催） なお、令和6年度は、市が老人福祉センター閉所に伴う事務局移転の調整役を担うとともに、事務局移転に伴う経費増を踏まえ、令和7年度の補助額を増額対応した。
事業の結果	市遺族会が行う、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に引き継ぐための諸活動や遺族の処遇改善等の事業の一助となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	218	218	243	243	356	303	補助金（243千円）、会場借上料（113千円）
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	218	218	243	243	356	303

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.22	0.14	0.16	0.13	0.08
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	遺族会活動回数（回）	実績		13	13	13	16	20		25
		達成率		52%	52%	52%	64%	80%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	遺族会活動参加者数（人）	実績		61	97	87	116	144		300
		達成率		20%	32%	29%	39%	48%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	社会福祉協議会育成強化事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	03-01-01-0002 社会福祉総務費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	社会福祉法、新庄市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱		

事業コード	3-3-①-4
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市社会福祉協議会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき組織された団体であり、長年にわたり各種社会福祉事業等を展開している。少子高齢化の進展、地域社会の多様化・複雑化等により、支援を必要とする市民が増加するなど社会的課題が深刻化する状況にあり、地域福祉推進の中核として社会福祉協議会の役割は重要性を増している。社会福祉協議会の運営の持続性を確保し、更に、活動を強化することを目的とし、補助金を交付するものである。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄市社会福祉協議会の職員人件費の一定割合について補助金を交付した。 令和6年度は、社会福祉協議会との協議を踏まえ、正職員4名分の人件費の45%を補助金として交付した。 (人件費補助率は前年度40%を45%にアップした) (周知方法：社協だより等の広報誌やHP)
事業の結果	人件費の一定割合を補助することで、社会福祉協議会の財政基盤強化の一助となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	8,253	6,279	6,239	8,686	9,902	12,174	社会福祉協議会運営費補助金 (9,902千円)
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	8,253	6,279	6,239	8,686	9,902	12,174

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.2	0.05	0.04	0.17	0.28
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	補助した職員数（人）	実績		4	5	4	4	4		6
		達成率		67%	83%	67%	67%	67%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	新庄市社協の事業活動収入 (千円)	実績		219,767	220,426	232,700	231,734	236,707		
		達成率		-	-	-	-	-	-	
説明・出典	市社協資金収支比較表									

1. 事務事業の概要

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	③	介護予防の推進と介護サービスの充実
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	介護保険事業特別会計 04-01-01 介護予防事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H29 ）		3年以上
根拠法令	介護保険法第115条の45		

事業コード	3-4-③-1
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	第1号被保険者のうち、要支援1または2該当者または「基本チェックリスト」により介護予防マネジメント・サービスを受けることが望ましいと判断された方（事業対象者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	事業対象者に対し、通所型又は訪問型の適切な介護予防事業の実施、さらにその効果等に係る評価を行うことにより、効果的に介護予防を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	介護保険サービスのパンフレットを作成し、事業内容を周知。事業対象者の生活機能状況により、作成された介護予防プランにより通所サービス又は訪問サービスのいずれかを提供し、かつ、その効果を分析する。 （介護保険事業パンフレット、ホームページでの周知）
事業の結果	要支援1または2及び事業対象者でも、介護保険外の方でもサービスが使えるように体制を整え、効果的な介護予防を推進することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	123,406	108,382	100,088	115,907	111,944	131,985	介護予防・生活支援サービス事業費負担金（81,474）	
内訳	特定財源	107,980	70,822	75,257	90,407	90,740	101,778	特定財源の名称（金額）
	一般財源	15,426	37,560	24,831	25,500	21,204	30,207	国庫補助金（27,986）県補助金（13,993）繰入金（13,993）等

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.45	0.45	0.35	0.31	0.44
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	総合事業実施事業所	実績		41	40	40	40	39		40
		達成率		103%	100%	100%	100%	98%	0%	
説明	サービスを提供できる事業所									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	総合事業利用件数	実績		4309	4105	4050	3865	3823		4400
		達成率		98%	93%	92%	88%	87%	0%	
説明・出典	計画地域支援事業ア介護予防・総合事業の量の見込／介護保険給付費実績									

1. 事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者基礎調査事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	②	安心して生活するための支援の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-05-0002 在宅老人福祉事業		
事業継続年数	（事業開始年度 H10 ）		10年以上
根拠法令			

事業コード	3-4-②-5
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	満65歳以上の一人暮らし、満65歳以上の夫婦（老人夫婦世帯）、満65歳以上の方のみの世帯（老人世帯）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	高齢者世帯が地域で安全安心して生活を続けられる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員協議会への業務委託により実施 対象者世帯に訪問し、各種聞き取りを通じて、日頃の見守りなどを必要とする市民の確認を行い、毎年、データベースを整備、更新する。また、民生委員・児童委員が直接訪問調査を行うことで、日常生活に不安を感じる高齢者などの早期発見などに繋がる。 調査結果は、日常の相談業務等において活用する。 また、「災害時要援護者支援名簿」とも突合し、災害時などへの活用も図る。 （周知方法：民生委員・児童委員協議会連合会総会において説明）
事業の結果	高齢者等が、地域で安全安心な生活を送るための基礎資料を整備し、各施策において活用した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	103	143	111	103	104	118	委託料（104千円）
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	103	143	111	103	104	118

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.17	0.22	0.45	0.37
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	訪問件数	実績		3,026	3,335	3,335	3,226	3,343		-
		達成率								
説明	当該調査の対象となる世帯への訪問件数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	民生委員・児童委員の相談支援件数（件）	実績		2,025	2,427	2,493	2,457	1,782		3,000
		達成率		68%	81%	83%	82%	59%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	生きがい対策事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	①	社会参画の推進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	03-01-05 -0001 老人福祉事業費 / -0002 在宅老人福祉事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	新庄市寿賀祝品贈呈規程 / 新庄市高齢者関係団体活動費補助金交付規程 / 新庄市高齢者健康いきいき活動支援事業費補助金交付要綱		

事業コード	3-4-①-1
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	本市在住の高齢者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	敬老会、老人クラブ等への助成や、賀寿事業等を通して、高齢者の地域活動等への参加を促進し、生きがいを持って暮らすことができる地域づくりを目指す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> ・満100歳を迎えた方へ市長が直接訪問し、賀詞及び祝い品（1万円相当）を贈呈した。 ・敬老会を開催した地域や団体に対して、その経費の一部を助成した。 (周知方法：市報に掲載した) ・単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し、活動費を助成した。(県の間接補助金(2/3)に市費上乘せ)
事業の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿への敬老の意を具体的な形で表することで、生きがい対策の一助となった。 ・敬老会及び老人クラブ等の活動への助成を通して、高齢者の地域への参加を促進することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	1,885	2,049	1,997	2,191	2,032	2,824	報償費（121千円）委託料（186千円） / 補助金（1,725千円）	
内訳	特定財源	1,184	1,135	1,094	1,080	1,040	1,040	特定財源の名称（金額）
	一般財源	701	914	903	1,111	992	1,784	県）老人クラブ活動助成事業費補助金（400千円） / 県）高齢者による健康いきいき活動支援事業費補助金（640千円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.2	0.2	0.4	0.29	0.33
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	敬老会及び老人クラブ連合会の事業実施回数（回）	実績		10	7	14	35	36		60
		達成率		17%	12%	23%	58%	60%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	敬老会及び老人クラブ連合会事業の延べ参加者数（人）	実績		682	776	858	1,355	1,581		2,000
		達成率		34%	39%	43%	68%	79%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	老人福祉センター運営等支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	①	社会参画の推進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	03-01-01 -0002 社会福祉総務費		
事業継続年数	（事業開始年度 S50 ）		10年以上
根拠法令	老人福祉法 / 新庄市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱		

事業コード	3-4-①-2
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市社会福祉協議会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	高齢化が進展する中で、社会福祉協議会が設置・運営する「市老人福祉センター」への補助を通じ、高齢者のふれあいや憩いの場を確保するとともに、健康増進などを目的とした各種取り組みを展開し、ひいては、地域福祉及び高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	令和6年度は、人件費の45%及び事業運営費の75%を補助金として交付した。社会福祉協議会が、建物の老朽化等を踏まえ、施設閉所を進めた。このため、本市は、利用団体の受け皿の調整や各種事業の継続へ向けた対応等を行った。施設は令和6年9月末で閉所した。 （周知方法：市議会での一般質問等において、市の補助体制について周知した。また、令和6年6月11日（火）、市議会産業厚生委員協議会において、閉所に係る経過を報告した。）
事業の結果	人件費・運営費の一定割合を補助することで、老人福祉センターの運営を支援し、健康体操などの事業を展開した。また、施設は閉所したが、高齢者の健康増進等を目的とした各種取り組みを継続することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	4,754	4,001	4,283	3,981	3,451	事業廃止	新庄市社会福祉協議会運営費補助金（3,451千円）
内訳	特定財源	0	0	0			特定財源の名称（金額）
	一般財源	4,754	4,001	4,283	3,981	3,451	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.2	0.08	0.03	0.15	事業廃止
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	開所日数（日）	実績		296	303	303	287	144	事業廃止	306
		達成率		97%	99%	99%	94%	47%		
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	利用者総数（人）	実績		7,476	7,093	7,120	6,683	3,459	事業廃止	11,000
		達成率		68%	64%	65%	61%	31%		
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	シルバー人材センター助成事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	①	社会参画の推進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	03-01-01 -0004 シルバー人材センター助成事業費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	新庄市シルバー人材センター運営費補助金交付要綱		

事業コード	3-4-①-3
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	公益社団法人 新庄・最上地域シルバー人材センター
事業の目的 どのような状態にしたいのか	シルバー人材センターの機能を活性化し、高齢者の就労機会を増加させる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	シルバー人材センター事業の充実・強化を支援するため、運営費の一部を補助した。 (シルバー人材センターがまつりなどのイベントを開催し、会員増へ向けた周知活動を実施)
事業の結果	シルバー人材センターの機能の活性化と、高齢者の就労機会確保の一助となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		6,387	6,387	6,387	6,387	6,387	6,387	運営費補助金（6,387）
内訳	特定財源	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404	特定財源の名称（金額）
	一般財源	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983	4,983	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.21	0.08	0.03	0.08	0.13
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	新庄市内の会員数（人）	実績		331	321	298	282	283		500
		達成率		66%	64%	60%	56%	57%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	新庄市内の会員の実就業者数（人）	実績		298	282	261	244	236		500
		達成率		60%	56%	52%	49%	47%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	高齢者ボランティアポイント制度		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	①	社会参画の推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	介護保険事業特別会計 04-02-01 一般介護予防事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H28 ）		3年以上
根拠法令	新庄市介護支援ボランティア制度実施要綱		

事業コード	3-4-①-4
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内に住所を有する第1号被保険者で、介護保険料の滞納又は未納がない者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参加に関する機会を増やす ・高齢者の活動量を増加させる →健康的な高齢者を増加させ、介護給付費を抑制する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	ボランティア活動を行おうとする方に、「ボランティア手帳」を交付し、ボランティアの受入登録をした21か所の介護施設において、お茶出し、食堂内の配下膳等のボランティアを行った場合、施設において「ボランティア手帳」にスタンプを押印。スタンプの数に応じて奨励金を交付した。また、HPに事業内容等を掲載し、参加者を募集した。（HP）
事業の結果	令和6年度は前年度よりも活動の回数が増加し、高齢者の社会参加につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	5	0	12	16	13	70	報償費（6） 消耗品費（7）	
内訳	特定財源	2	0	4	6	8	51	特定財源の名称（金額）
	一般財源	3	0	8	10	5	19	国庫支出金（4） 県支出金（2）等

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.07	0.07	0.07	0.04	0.05
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	活動登録者数（単位：人）	実績		37	34	34	36	35		45
		達成率		82%	76%	76%	80%	78%	0%	
説明	年度未現在									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	奨励金交付額（単位：円）	実績		4000	0	2000	0	5800		60000
		達成率		0	0	0	0	0	0	
説明・出典	年度未現在									

1. 事務事業の概要

事務事業名	冬期生活支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	②	安心して生活するための支援の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-05-0002 在宅老人福祉事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H18 ）		10年以上
根拠法令	新庄市高齢者世帯冬期生活支援事業実施要綱		

事業コード	3-4-②-1
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内居住の高齢者全般を対象とし、低所得でかつ自力又は親族・近隣等の除雪援助が受けられない高齢者世帯
事業の目的 どのような状態にしたいのか	冬期間の生活不安の相談に応じ、適切な指導助言を行い、必要に応じた除雪等を支援する。安心、安全な生活と心身の健康を確保し、慣れ親しんだ地域で日常生活を継続できるよう支援する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	申請を受付け、除雪支援を必要とする該当世帯を登録し、委託先のシルバー人材センターに報告した。シルバー人材センターは、当該世帯と雪の状況等に応じた作業について個別に協議し、状況に応じて作業を実施した。危険が伴う作業の場合は、新庄市建設クラブに連絡し作業を実施する体制を構築した。経済的理由等で非該当になった方については、業者の紹介や除雪ボランティアの紹介を行い対応した。 （周知方法：市報）
事業の結果	自力で除雪を行うことが難しく、他者からの除雪支援を受けること及び除雪事業者に通常費用で依頼することが困難な高齢者に対して必要な支援を行うことができ、冬季間における安全安心な日常生活の確保につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	8,874	10,212	6,816	830	5,917	4,475	委託料（5,917）
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	8,874	10,212	6,816	830	5,917	4,475

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.14	0.14	0.14	0.24	0.33
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	高齢者のみで構成される世帯	実績		3,234	3,360	3,179	3,226	3,330		-
		達成率								
説明	県在宅高齢者基礎調査より（4/1基準、県調査）									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	利用世帯数（世帯）	実績		262	277	310	187	223		-
		達成率								
説明・出典	※利用世帯数＝申請件数。年度末現在									

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域支援事業生活支援緊急通報事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	②	安心して生活するための支援の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	介護保険特別会計 04-03-04-0001 任意事業		
事業継続年数	（事業開始年度 H5 ）		10年以上
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項 / 新庄市生活支援緊急通報事業実施規程		

事業コード	3-4-②-2
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	概ね65歳以上の一人暮らし高齢者で身体虚弱のため緊急対応が困難な方 他
事業の目的 どのような状態にしたいのか	高齢者等が病気や怪我などで緊急事態に陥った際に、然るべき機関や人物に事態を通報し、救護が受けられる体制を整備することにより日常生活の安全確保と精神的な不安を解消し、自立した生活を維持できるよう支援する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	一人暮らし等で緊急時に不安を抱える高齢者を対象に、緊急通報機器を自宅に設置。緊急の場合に、通報により救急車や協力者の要請、家族への連絡を代行。また、毎月利用者へ定期連絡を行い、安否確認に加え、利用者の生活状況や健康状態を聞き取り・把握する。 （周知方法：広報へ事業内容掲載／チラシによる窓口での周知／民生委員など支援者への情報提供）
事業の結果	一人暮らし等の高齢者が、住み慣れた自宅で、関係者の見守りや支援を受けながら、安全安心な生活を送ることができた。緊急搬送が必要なケースで、実際に利用者によって救急車を要請し、迅速な処置へと繋ぐことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	3,525	3,551	2,662	2,035	1,902	2,419	委託料（1,902千円）	
内訳	特定財源	3,115	2,616	2,418	1,582	192	239	特定財源の名称（金額）
	一般財源	410	935	244	453	1,710	2,180	利用者負担金（192千円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.24	0.24	0.24	0.13	0.14
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	機器設置件数（年度末） （件）	実績		106	99	89	81	74		150
		達成率		71%	66%	59%	54%	49%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	通報受信件数（件）	実績		92	104	306	173	61		—
		達成率								
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域支援事業包括的支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	②	安心して生活するための支援の充実
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	介護保険事業特別会計 04-03-01 包括的支援事業・任意事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H18 ）		10年以上
根拠法令	介護保険法第115条の38、新庄市地域包括支援センターの設置及び運営に関する規定		

事業コード	3-4-②-3
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	地域全般の高齢者及び介護支援専門員や保健福祉に関わる関係機関。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域住民の福祉の増進を包括的に支援を行い、心身の健康保持及び安全安心な生活を送れるようにする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	新庄市地域包括支援センター（社協へ委託）へ、総合相談・権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を委託し、定期的に「介護支援専門員資質向上連絡会」や「地域ケア会議」等を実施し、介護支援専門員のケアマネジメントの質を向上させ、住民の身近な相談窓口としての機能の充実と福祉サービスの周知を図る。（なし）
事業の結果	地域住民や介護事業所等の様々な相談に対応し、市民の福祉増進に寄与することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	44,705	45,063	47,349	50,427	53,209	59,644	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料（16,461）	
内訳	特定財源	34,420	34,768	35,560	39,333	42,817	45,982	特定財源の名称（金額） 国庫補助金（20,485）県補助金（10,243）繰入金（10,243）等
	一般財源	10,285	10,295	11,789	11,094	10,392	13,662	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.72	0.72	0.82	0.35	0.34
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	委託地域包括支援センター数（箇所）	実績		1	1	1	1	1	1	1
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	総合相談件数	実績		8501	10652	12463	14493	14936		9000
		達成率		94%	118%	138%	161%	166%	0%	
説明・出典	包括支援センター業務日報									

1. 事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者基礎調査事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	②	安心して生活するための支援の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-05-0002 在宅老人福祉事業		
事業継続年数	（事業開始年度 H10 ）		10年以上
根拠法令			

事業コード	3-4-②-5
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	満65歳以上の一人暮らし、満65歳以上の夫婦（老人夫婦世帯）、満65歳以上の方のみの世帯（老人世帯）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	高齢者世帯が地域で安全安心して生活を続けられる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員協議会への業務委託により実施 対象者世帯に訪問し、各種聞き取りを通じて、日頃の見守りなどを必要とする市民の確認を行い、毎年、データベースを整備、更新する。また、民生委員・児童委員が直接訪問調査を行うことで、日常生活に不安を感じる高齢者などの早期発見などに繋がる。 調査結果は、日常の相談業務等において活用する。 また、「災害時要援護者支援名簿」とも突合し、災害時などへの活用も図る。 （周知方法：民生委員・児童委員協議会連合会総会において説明）
事業の結果	高齢者等が、地域で安全安心な生活を送るための基礎資料を整備し、各施策において活用した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	103	143	111	103	104	118	委託料（104千円）
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	103	143	111	103	104	118

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.17	0.17	0.22	0.45	0.37
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	訪問件数	実績		3,026	3,335	3,335	3,226	3,343		-
		達成率								
説明	当該調査の対象となる世帯への訪問件数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	民生委員・児童委員の相談支援件数（件）	実績		2,025	2,427	2,493	2,457	1,782		3,000
		達成率		68%	81%	83%	82%	59%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	③	介護予防の推進と介護サービスの充実
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	介護保険事業特別会計 04-01-01 介護予防事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H29)		3年以上
根拠法令	介護保険法第115条の45		

事業コード	3-4-③-1
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	第1号被保険者のうち、要支援1または2該当者または「基本チェックリスト」により介護予防マネジメント・サービスを受けることが望ましいと判断された方（事業対象者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	事業対象者に対し、通所型又は訪問型の適切な介護予防事業の実施、さらにその効果等に係る評価を行うことにより、効果的に介護予防を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	介護保険サービスのパンフレットを作成し、事業内容を周知。事業対象者の生活機能状況により、作成された介護予防プランにより通所サービス又は訪問サービスのいずれかを提供し、かつ、その効果を分析する。 (介護保険事業パンフレット、ホームページでの周知)
事業の結果	要支援1または2及び事業対象者でも、介護保険外の方でもサービスが使えるように体制を整え、効果的な介護予防を推進することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	123,406	108,382	100,088	115,907	111,944	131,985	介護予防・生活支援サービス事業費負担金（81,474）	
内訳	特定財源	107,980	70,822	75,257	90,407	90,740	101,778	特定財源の名称（金額）
	一般財源	15,426	37,560	24,831	25,500	21,204	30,207	国庫補助金（27,986）県補助金（13,993）繰入金（13,993）等

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.45	0.45	0.35	0.31	0.44
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	総合事業実施事業所	実績	41	40	40	40	39		40
		達成率	103%	100%	100%	100%	98%	0%	
説明	サービスを提供できる事業所								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	総合事業利用件数	実績	4309	4105	4050	3865	3823		4400
		達成率	98%	93%	92%	88%	87%	0%	
説明・出典	計画地域支援事業ア介護予防・総合事業の量の見込／介護保険給付費実績								

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域支援事業一般介護予防事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	③	介護予防の推進と介護サービスの充実
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	介護保険事業特別会計 04-02-01地域支援事業 一般介護予防事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H18 ）		10年以上
根拠法令	介護保険法第115条の38		

事業コード	3-4-③-3
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	介護保険第1号被保険者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	介護予防に資する知識等の普及・啓発や地域自主活動の育成・支援を実施し、高齢者の参加等により、地域の介護予防に向けた取組を推進させる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	介護予防に係る普及啓発や活動支援について社会福祉協議会に委託し、地域の社会資源や人的資源を活用しながら実施する。 ○主な取組 ①地域活動組織（地域サロン）の運営委託（委託先：社会福祉協議会） ②介護予防教室の開催 （包括支援センターでの周知、チラシの作成、広報しんじょう、ホームページへの記事掲載）
事業の結果	昨年度より参加者数が大幅に増加した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	3,991	2,983	2,751	2,853	3,552	5,447	地域介護予防活動支援事業（1,432）	
内訳	特定財源	3,149	2,297	2,457	2,225	2,875	4,195	特定財源の名称（金額）
	一般財源	842	686	734	628	677	1,252	国庫補助金（888）県補助金（444）繰入金（444）等

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.19	0.19	0.19	0.25	0.29
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	地域介護予防活動支援事業開催箇所数（箇所）	実績		28	28	27	27	31		29
		達成率		97%	97%	93%	93%	107%	0%	
説明	地域サロン数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	参加者数	実績		1396	2072	3450	3798	6610		4320
		達成率		32%	48%	80%	88%	153%	0%	
説明・出典	地域サロンの活動参加延べ人数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	市町村特別給付おむつ支給事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	③	介護予防の推進と介護サービスの充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	介護保険特別会計 02-06-01-0001 市町村特別給付費		
事業継続年数	（事業開始年度 S50 ）		10年以上
根拠法令	介護保険法第62条 / 新庄市紙おむつ支給事業実施要綱		

事業コード	3-4-③-9
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内居住の常時失禁状態にある低所得世帯の要介護3～5の高齢者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	低所得者世帯へ経済的な支援を行うことにより、継続的におむつを使用でき、衛生的な介護が可能な環境を構築する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	上限月額範囲内でおむつ等を選択してもらい、月に契約業者が宅配する。 （周知方法：窓口でのチラシ／事業者など関係者を通じた周知）
事業の結果	低所得者世帯のおむつが必要な方に年間を通して継続的に支給することで、経済的負担の軽減を図り、衛生的な介護の環境を提供することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	4,018	3,501	4,099	5,022	4,883	6,079	扶助費（4,883千円）	
内訳	特定財源	3,094	3,501	4,099	3,878	3,769	1	特定財源の名称（金額）
	一般財源	924	0	0	1,144	1,114	5,966	国）保険者機能強化推進交付金（3,769千円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.15	0.15	0.25	0.13	0.18
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	おむつ支給延べ人数（単位：人）	実績		632	691	605	696	740		735
		達成率		86%	94%	82%	95%	101%	0%	
説明	年度を通じて支給した延べ人数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	おむつ支給実人数（単位：人）	実績		80	68	81	101	90		72
		達成率		111%	94%	113%	140%	125%	0%	
説明・出典	年度を通じて支給した実人数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	重度心身障がい者おむつ支給事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	①	日常生活を支える環境整備
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-03-0001 障がい者福祉事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S58)	10年以上	
根拠法令	新庄市重度心身障害者おむつ支給事業実施要綱		

事業コード	3-5-①-1
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	65歳未満の重度心身障がい者かつ居宅において寝たきり等常時介護が必要な状態又は常時失禁状態にある方で、本人及び生計中心者の前年の所得税が課税されていない者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	対象者の経済的負担を軽減し、在宅において清潔で心地よい臥床生活を送ることができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	毎月、専門業者への業務委託により、おむつ等を支給した。 (周知方法：窓口でのチラシ/事業者など関係者を通じた周知)
事業の結果	低所得者のおむつが必要な方に年間を通して継続的に支給することで、衛生的な環境を提供することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	659	615	409	389	364	648	扶助費（364千円）
内訳	特定財源	97	103	102	54	52	特定財源の名称（金額）
	一般財源	562	512	307	335	508	山形県市町村総合交付金（52千円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.09	0.09	0.05	0.13	0.1
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	延支給枚数	実績	18,844	16,316	11,056	7,580	4,886		25,800
		達成率	73%	63%	43%	29%	19%	0%	
説明	支給品の1袋あたり枚数×個数								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	支給延べ月数（年）	実績	108	107	70	57	55		120
		達成率	90%	89%	58%	48%	46%	0%	
説明・出典	支給月数×人数								

1. 事務事業の概要

事務事業名	障がい者世帯除雪サービス事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	①	日常生活を支える環境整備
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-03-0001 障がい者福祉事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H13 ）		10年以上
根拠法令	新庄市障がい者世帯除雪サービス事業実施要綱		

事業コード	3-5-①-2
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	65歳未満の心身障がい者世帯かつ自力での除雪が困難で親族や近隣者の援助が受けられない方で、本人及び生計中心者の前年の所得税が課税されていない方
事業の目的 どのような状態にしたいのか	対象者の身体的・経済的負担を軽減する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	委託先のシルバー人材センター等に除雪作業を依頼する。（広報）
事業の結果	本事業の利用延べ月数が増加し、障がい者世帯の冬季生活における身体的・経済的負担の軽減につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	575	476	287	28	326	418	委託料（326）
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	575	476	287	28	326	418

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.09	0.09	0.08	0.1	0.06
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	利用世帯数	実績	5	6	8	7	8		10
		達成率	50%	60%	80%	70%	80%	0%	
説明	申請に基づき利用決定した世帯数								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	利用延べ月数	実績	15	15	6	7	12		30
		達成率	50%	50%	20%	23%	40%	0%	
説明・出典	雪下ろし利用月数＋雪払い利用月数								

1. 事務事業の概要

事務事業名	在宅酸素療法者支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	①	日常生活を支える環境整備
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-03-0001 障がい者福祉事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H23)	10年以上	
根拠法令	新庄市在宅酸素療法者支援事業実施要綱		

事業コード	3-5-①-3
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	呼吸器障がいによる身体障害者手帳（1級・2級を除く）を所持し、在宅酸素療法を行っている方
事業の目的 どのような状態にしたいのか	対象者の経済的負担を軽減する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	酸素濃縮器使用のための電気料の補助（在宅酸素療法を行った月数×1,600円）をする。 （事業対象者に対する書面でのお知らせ）
事業の結果	前年度に比べ支給決定者数、支給延べ月数ともに増加し、継続的な需要に対し助成することが出来た。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	133	82	15	23	47	96	扶助費（47）	
内訳	特定財源	66	41	7	11	23	11	特定財源の名称（金額）
	一般財源	67	41	8	12	24	85	山形県市町村総合交付金（23）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.09	0.08	0.05	0.04	0.05
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	支給決定者数	実績		8	6	1	2	3		10
		達成率		80%	60%	10%	20%	30%	0%	
説明	助成金の支給を決定した者									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	支給延べ月数	実績		83	51	9	14	29		120
		達成率		69%	43%	8%	12%	24%	0	
説明・出典	支給月数×人数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	人工透析患者通院交通費助成事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	①	日常生活を支える環境整備
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-03-0001 障がい者福祉事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H24 ）		10年以上
根拠法令	新庄市人工透析患者通院交通費助成事業実施要綱		

事業コード	3-5-①-4
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	じん臓機能障がいにより身体障害者手帳を所持し、人工透析療法を受けるため、医療機関に交通機関（自家用自動車を含む。）を利用して通院している者で本人及び生計中心者の前年分の所得税が非課税の者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	対象者の経済的負担を軽減する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	通院交通費の実支出額と交付基準額のどちらか低い方の金額分を助成する。 （事業対象者に対する書面でのお知らせ）
事業の結果	人工透析療法を必要とする方の経済的な負担を軽減する一助となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	691	634	533	388	342	640	扶助費（342）	
内訳	特定財源	363	365	331	206	184	206	特定財源の名称（金額）
	一般財源	328	269	202	182	158	434	山形県市町村総合交付金（184）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.09	0.08	0.09	0.12	0.07
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	助成者数	実績		40	37	33	25	21		50
		達成率		80%	74%	66%	50%	42%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	助成額（千円）	実績		691	634	533	388	342		863
		達成率		80%	73%	62%	45%	40%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	重度心身障がい（児）者医療給付事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	①	日常生活を支える環境整備
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-03-0003 重度心身障がい（児）者医療給付事業		
事業継続年数	（事業開始年度 S48 ）	10年以上	
根拠法令	新庄市医療給付事業実施要綱		

事業コード	3-5-①-8
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内に住所を有する重度心身障がい（児）者の内、市民税所得割額235,000円未満かつ生活保護を受けていない者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	障がい者世帯の経済的負担を軽減する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	保険適用となる医療費の内、対象者が負担すべき医療保険の自己負担額の一部または全部について、国保連を経由して医療機関に給付する。または現金給付の申請に基づき対象者に給付する。 （事業対象者に対する書面でのお知らせ）
事業の結果	重度心身障がい者の継続的な医療費の負担軽減に寄与することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	66,911	66,252	64,199	65,661	65,358	74,290	扶助費（63,797） 役務費（1,507）需用費（54）	
内訳	特定財源	34,724	34,248	32,727	31,152	31,416	36,438	特定財源の名称（金額）
	一般財源	32,187	32,004	31,472	34,509	33,942	37,852	重度心身障がい（児）者医療給付事業補助金（県）（31,416）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.51	0.48	0.57	0.43	0.5
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	医療証交付者数(人)	実績		791	797	710	696	688		660
		達成率		120%	121%	108%	105%	104%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	給付額（千円）	実績		65,368	64,796	62,706	64,105	63,797		56,000
		達成率		117%	116%	112%	114%	114%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	相談支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	①	日常生活を支える環境整備
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	03-01-04-0002 地域生活支援事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H24 ）	10年以上	
根拠法令	新庄市相談支援事業実施要綱		

事業コード	3-5-①-11
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	障がい者及びその家族
事業の目的 どのような状態にしたいのか	悩みが解決する。必要な支援につながる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	相談支援事業所の支援員が、障がい者及びその家族の相談に応じて必要な情報提供や助言などを行う。（窓口）
事業の結果	障がい者のさまざまなニーズに対応し、希望する障がい福祉制度や障がい福祉サービスの適正な利用に結びつけることができた

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	6,116	9,174	9,174	9,174	9,174	9,174	委託料（9,174）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	6,116	9,174	9,174	9,174	9,174	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.11	0.10	0.17	0.10	0.07
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	指定相談支援事業所数	実績		2	3	3	3	3		3
		達成率		67%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明	指定相談支援事業所数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	延べ相談件数	実績		1,711	3,196	2,339	2,209	1,315		2,000
		達成率		86%	160%	117%	110%	66%	0%	
説明・出典	委託事業所における延べ相談件数 ※R6より基本相談件数のみ計上									

1. 事務事業の概要

事務事業名	基幹相談支援センター設置事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	①	日常生活を支える環境整備
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-03-0001 障がい者福祉事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R3 ）		3年以上
根拠法令	障害者者総合支援法第77条の2／障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成十八年厚生労働省告示第三百九十五号）		

事業コード	3-5-①-12
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	障がい者とその家族
事業の目的 どのような状態にしたいのか	困難ケース等の総合的・専門的な相談支援や、地域の相談支援体制が整い、必要な支援に繋げることができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成十八年厚生労働省告示第三百九十五号）で示される基幹相談支援センターの設置。最上8市町村の共同委託による運営（周知は特に必要がない） （R9の設置に向けた協議会などの開催）
事業の結果	最上地区自立支援協議会において、令和9年4月までの設置を目指し、具体的な協議を進めることを最上管内の他町村と共有できた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	138	138	138	138	負担金（138）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	138	138	138	138	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.09	0.13	0.15	0.35
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	基幹相談支援センター設置に向けた協議等の回数	実績		0	1	1	1	1		3
		達成率		0%	33%	33%	33%	33%	0%	
説明	設置までの指標とする									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	基幹相談支援センター設置数	実績		0	0	0	0	0		1
		達成率		0	0	0	0	0	0	
説明・出典	設置までの指標とする									

1. 事務事業の概要

事務事業名	日中一時支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	①	日常生活を支える環境整備
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-04-0002 地域生活支援事業		
事業継続年数	（事業開始年度 H24 ）		10年以上
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱、新庄市日中一時支援事業実施要綱		

事業コード	3-5-①-14
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	障がい者(児)とその家族
事業の目的 どのような状態にしたいのか	障がい者(児)の活度の場を確保することで、家族の就労支援や負担軽減に繋がる
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	事業所との委託契約により、一時的な見守りが必要な障がい者(児)を支援する。 (事業対象者に対する書面でのお知らせ/窓口での周知)
事業の結果	障がい者(児)の日中における一時的な見守り等の場を確保し利用してもらうことで、家族の就労支援や介護をしている家族の一時的な負担軽減に繋げることが出来た。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	3,357	3,344	3,667	6,439	7,874	10,041	委託料（7,874）
内訳	特定財源	1,554	1,653	2,661	3,235	4,036	特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,357	1,790	2,014	3,778	4,639	国/地域生活支援事業費補助金（2,157） 県/山形県市町村地域生活支援事業費等補助金（1,078）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.13	0.15	0.16	0.13	0.09
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	支給額（単位：千円）	実績	3,357	3,344	3,667	6,439	7,874		4,500
		達成率	75%	74%	81%	143%	175%	0%	
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	延利用者数	実績	148	151	151	254	279		300
		達成率	49.3%	50.3%	50.3%	84.7%	93.0%	0.0%	
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	移動手段確保事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	②	障がい者が社会参加しやすい環境整備
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-03-0001 障がい者福祉事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 S57 ）		10年以上
根拠法令	新庄市福祉タクシー利用事業実施要綱、新庄市障害者給油費助成事業実施要綱、新庄市重度身体障害者移送サービス助成事業実施規程		

事業コード	3-5-②-1
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	身体障害者手帳1級・2級及び3級・4級の一部、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	障がい者の社会参加及び生活圏の拡大を促進する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	対象者からの申請に基づき、福祉タクシー利用券・障がい者給油費助成券・重度身体障がい者移送サービス利用券の内、いずれか1つを交付する。（広報、窓口）
事業の結果	主に障がい者手帳の交付時に本事業内容を周知することで、より多くの対象者に交付し、障がい者の社会参加を促進できた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	2,204	3,611	3,949	4,114	4,354	5,538	扶助費（4,354）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	2,204	3,611	3,949	4,114	4,354	5,538

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.11	0.1	0.07	0.14	0.07
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	交付枚数	実績	5,768	9,828	11,198	11,612	12,002		6,200
		達成率	93%	159%	181%	187%	194%	0%	
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	交付人数	実績	372	496	545	574	585		400
		達成率	93%	124%	136%	144%	146%	0	
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	身体障害者福祉協会育成事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	②	障がい者が社会参加しやすい環境整備
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	03-01-03-0001 障がい者福祉事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H2 ）		10年以上
根拠法令	新庄市身体障害者関係団体活動費補助金規程		

事業コード	3-5-②-2
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	身体障がい者関係団体
事業の目的 どのような状態にしたいのか	障がい者の福祉向上を目的とする団体の活動が行われる
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	新庄市身体障害者福祉協会に補助金を支出する。（なし）
事業の結果	団体独自の行事、活動の機会が設けられ、障がい者の社会参加の促進に繋げることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	100	100	100	100	100	100	補助金（100）
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	100	100	100	100	100	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.07	0.08	0.12	0.05	0.12
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	補助金額（単位：千円）	実績		100	100	100	100	100	100	100
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	延べ参加人数	実績		181	200	279	323	317		800
		達成率		23%	25%	35%	40%	40%	0	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域生活支援事業（企画系）		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	②	障がい者が社会参加しやすい環境整備
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-03-0001 地域生活支援事業		
事業継続年数	（事業開始年度 H24 ）		10年以上
根拠法令	新庄市社会参加促進事業実施要綱 新庄市手話奉仕員養成研修事業実施要綱		

事業コード	3-5-②-4
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民向けの障がいに関する理解促進が図られ、障がい者の社会参加が促進される。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	市民向けの障がいに関する理解促進、啓発活動事業や、障がい者の社会参加となる事業の開催（広報） ・声の広報等発行やスポーツ・文化芸術教室開催 ・手話教室の開催
事業の結果	市民向けの障がいに関する理解促進が図られ、障がい者の社会参加が促進された。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	392	396	400	403	406	408	委託料（406）	
内訳	特定財源	168	178	180	166	167	184	特定財源の名称（金額）
	一般財源	224	218	220	237	239	224	国/地域生活支援事業費補助金（111） 県/山形県市町村地域生活支援事業費等補助金（56）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.14	0.12	0.10	0.09	0.08
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	スポーツ・文化芸術等の開催、声の広報の実施	実績		55	57	57	57	56		55
		達成率		100%	104%	104%	104%	102%	0%	
説明	各種事業の開催数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	障がい者の社会参加の促進	実績		164	159	152	143	176		190
		達成率		86%	84%	80%	75%	93%	0%	
説明・出典	参加人数及び利用人数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	理解促進研修・啓発事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	③	障がい者にやさしい地域づくり
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-04-0002 地域生活支援事業		
事業継続年数	（事業開始年度 H29 ）		3年以上
根拠法令	新庄市理解促進研修・啓発事業実施要綱		

事業コード	3-5-③-1
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	新庄市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例に基づき、差別と偏見のない共生社会の実現を目指し、障がいの理解啓発を促進する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	関係団体と協働で啓発イベントを実施し、啓発するためのリーフレットを作成し配布した。（広報）
事業の結果	第4回手話まつりの開催と新庄市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の一部改正を周知するためのパンフレットの配布により、障がいへの理解促進が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	150	308	150	150	150	150	委託料（150）
内訳	特定財源	68	142	67	62	62	特定財源の名称（金額）
	一般財源	82	166	83	88	88	国/地域生活支援事業費補助金（41） 県/山形県市町村地域生活支援事業費等補助金（21）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.13	0.13	0.07	0.02	0.21
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	理解促進の啓発活動	実績	1	2	3	2	1		3
		達成率	33%	67%	100%	67%	33%	0%	
説明	回数								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「障がいのあるひとへの偏見・差別がない」と回答した市民の割合	実績	19.3%	25.1%	25.1%					70%
		達成率	27.6%	35.9%	35.9%	0	0	0		
説明・出典	まちづくり市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	婦人相談事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	6	生活困窮者への支援
	小施策	1	相談体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-2-0001 児童母子措置支援事業		
事業継続年数	(事業開始年度 平成16年度)		10年以上
根拠法令	新庄市女性相談支援員設置要綱、新庄市母子・父子自立支援員設置要綱		

事業コード	3-6-①-1
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	困難な問題を抱える女性
事業の目的 どのような状態にしたいのか	女性をめぐる課題は複雑化しており、困難な問題を抱える女性からの相談を受けることで、経済面や精神面での安定など福祉の増進を図る
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	女性相談支援員(兼務) 1名を配置し、面談や電話による相談を受け、助言・指導を行う。必要に応じ関係機関と連携して問題解決に向けた支援や措置を行う。(HP・子育てハンドブック)
事業の結果	困難な問題を抱える女性の経済的な相談、就労等の相談またはDV等の相談に対し、女性相談支援員が問題の改善、解決等の提案を行い生活支援を図ることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	1,811	1,758	1,927	2,010	2,288	2,571	会計年度任用職員報酬（2,285）負担金（3）	
内訳	特定財源	687	658	710	1,006	862	974	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,124	1,100	1,217	1,004	1,426	1,597	国）困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金（862）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.05	0.25	0.1	0.02	0.3
会計年度職員	-	0.75	0.75	0.8	0.75	0.75

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	開設日（日）	実績		195	196	186	194	193		-
		達成率								
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	相談件数（件）	実績		176	246	306	239	298		-
		達成率								
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	6	生活困窮者への支援
	小施策	①	相談支援体制の充実
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	03-01-01-0007生活困窮者自立支援事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H27 ）		3年以上
根拠法令	生活困窮者自立支援法、新庄市生活困窮者自立支援事業実施要綱		

事業コード	3-6-①-2
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	生活に困窮している市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	相談等を通じて生活困窮世帯の課題を確認し、困窮状態から脱却できるように支援する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	自立支援センターもがみを運営する社会福祉法人友愛の里に委託し、相談支援員2名、就労支援員1名を配置し生活困窮者自立相談支援業務を実施する。 令和7年度より自立相談支援機関に住まい相談支援を配置（相談支援員と兼務）し、生活困窮者等の総合的な窓口機能の強化を図っている。 （チラシ）
事業の結果	生活保護に至っていない生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして、生活困窮者の相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整による相談支援、事業利用のためのプランを作成し、困窮状態から脱却できるよう支援をすることだできた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	8,002	6,939	7,591	7,142	6,835	11,564	生活困窮者自立相談支援事業業務委託料（6,835）	
内訳	特定財源	0	5,204	5,693	6,256	5,494	8,673	特定財源の名称（金額）
	一般財源	8,002	1,735	1,898	886	1,341	2,891	生活困窮者自立相談支援事業費国庫負担金（5,494）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.25	0.19	0.19	0.11	0.13
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談受付件数	実績		90	67	37	40	56		140
		達成率		64%	48%	26%	29%	40%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	生活困窮者自立相談支援事業における利用件数	実績		1042	875	942	1122	1485		1100
		達成率		95%	80%	86%	102%	135%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭等医療給付事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	6	生活困窮者への支援
	小施策	②	生活困窮者の自立支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	3-2-2-0003 児童母子措置費		
事業継続年数	(事業開始年度 昭和48年)		10年以上
根拠法令	新庄市医療給付事業実施要綱		

事業コード	3-6-②-1
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内に住所を有するひとり親家庭等（就労等により一定の収入を得て生計を維持していること、所得税が課税されていないことが要件）。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	医療保険の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	対象者の医療機関での医療費等の自己負担分を助成する。(HP・チラシ)
事業の結果	ひとり親家庭の医療の確保、生活の安定、子どもの健全な育成を目的として、医療費等の自己負担額の一部または全部について負担軽減するため、ひとり親家庭等に係る医療費を無償化することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	21,418	21,299	21,397	21,504	21,756	23,940	医療給付費 21,048千円 手数料 649千円 消耗品費 32千円 通信運搬費 27千円	
内訳	特定財源	10,600	10,652	10,899	10,997	11,067	11,623	特定財源の名称（金額）
	一般財源	10,818	10,647	10,498	10,507	10,689	12,317	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.42	0.52	0.17	0.3	0.35
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	ひとり親家庭等医療証交付者(人)	実績		620	594	539	506	490		-
		達成率								
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「子育てにおける経済的負担が軽減されている」と回答した市民の割合	実績		-	17.5					18
		達成率			97%	0	0	0	0	
説明・出典	市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	母子家庭等対策総合支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	6	生活困窮者への支援
	小施策	2	生活困窮者への自立支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-02-0001 児童母子措置事業		
事業継続年数	(事業開始年度 平成23年度)		3年以上
根拠法令	新庄市高等職業訓練促進給付金等支給事業及び自立支援教育訓練給付金支給事業実施要綱		

事業コード	3-6-②-2
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	本市に住所を有する母子家庭の母又は父子家庭の父で、現に児童を扶養している者で児童扶手当を受給している者。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	ひとり親家庭の父母の就労意欲を高め、修学期間における生活の負担を軽減する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	児童扶養手当の支給を受けている母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、就職の際に有利となる資格及び主体的な能力開発の取組を支援するため給付金を支給する。(HP・パンフレット)
事業の結果	資格取得のため支援利用があり、今後も継続して利用を進めていき、ひとり親に対する就学費等の経済的負担が図られた。今年度、webクリエイター講習を修了した利用者があり、今後資格取得や就労による収入の増加が期待される。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	3,151	4,133	5,646	4,231	8,390	高等職業訓練促進給付金（国）2,551 ひとり親家庭等生活応援給付金（県）1,680
内訳	特定財源	2,431	2,622	4,234	2,753	5,542	特定財源の名称（金額）
	一般財源	720	1,511	1,412	1,478	2,848	高等職業訓練促進給付金事業費補助金（国）1,913 ひとり親家庭等生活応援給付金事業補助金（県）840

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.15	0.2	0.2	0.13	0.1
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	受給者数	実績	0	2	2	3	2	-	
		達成率							
説明	実績には、前年度の延べ人数を記載する。								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	受給者の就労に結びついた割合	実績	0	0	0	1	0	2	
		達成率	0	0	0	50%	0	0	
説明・出典	上記の延べ人数に対する割合を記載する。								

1. 事務事業の概要

事務事業名	子どもの生活・学習支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	6	生活困窮者への支援
	小施策	2	生活困窮者への自立支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-02-0008 子どもの生活・学習支援事業		
事業継続年数	(事業開始年度 令和2年度)		3年以上
根拠法令	子どもの生活・学習支援事業実施要綱		

事業コード	3-6-②-5
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	本市に住所を有するひとり親家庭等の小・中学生(児童扶養手当受給者世帯)
事業の目的 どのような状態にしたいのか	ひとり親家庭等の子どもに学習支援等を実施し、子どもの学力の向上及び生活の向上・安定を図る
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	ひとり親家庭等の子どもの生活の向上・安定を図るため、学習支援等の習得支援を実施する。(HP・チラシ)
事業の結果	ひとり親家庭等の子どもの基本的な生活習慣の習得支援や生活指導、居場所づくりに寄与した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	1,005	1,005	1,005	1,061	ひとり親家庭等生活向上事業委託料(国)1,005
内訳	特定財源		753	753	753	780	特定財源の名称（金額）
	一般財源		249	249	249	281	ひとり親家庭等生活向上事業補助金(国)753

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員				0.2	0.1	0.13
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	利用日数	実績			24	24	24	24		24
		達成率		0%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明	毎月二回の開催									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	利用者数	実績			7	11	11	11		15
		達成率		0%	47%	73%	73%	73%	0%	
説明・出典	委託事業者による報告									

1. 事務事業の概要

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	6	生活困窮者への支援
	小施策	②	生活困窮者の自立支援
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	03-01-01-0007生活困窮者自立支援事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H27 ）		3年以上
根拠法令	生活困窮者自立支援法、新庄市生活困窮者自立支援事業実施要綱		

事業コード	3-6-②-4
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	社会との関わりに不安を抱えている等の理由で直ちに就労することが困難な生活困窮者及び生活保護受給者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	生活困窮者世帯及び生活保護受給者世帯が自立できるように、就労するための能力形成を支援する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	①就労準備支援事業：社会福祉法人へ委託し、就労に必要な知識及び生活習慣の習得に向けた支援を行う。 ②子どもの学習支援事業：子育て推進課と連携して特定非営利活動法人へ委託し、支援員が自宅を訪問して学習支援を行う。 ③住居確保給付金：失業その他の理由により収入が減少して、家賃の支払いに苦慮している世帯へ住居確保給付金を支給する。 （周知方法：チラシ）
事業の結果	①就労準備支援事業：就労に必要な知識及び生活習慣の習得等、必要な訓練を行うことができた。 ②子どもの学習支援事業：生活保護世帯の子どもに、学習の支援を行うことができた。 ③住居確保給付金：申請には至らなかったが、給付金の利用について問い合わせがあった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	2,394	4,389	4,106	4,350	4,369	8,282	生活困窮者就労準備支援事業業務委託料（1,255） 被保護者就労準備支援事業業務委託料（1,255）	
内訳	特定財源	1,596	2,793	3,578	2,523	2,603	5,398	特定財源の名称（金額）
	一般財源	798	1,596	528	1,827	1,766	2,884	生活困窮者就労準備支援事業費補助金（2,603）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.43	0.47	0.36	0.16	0.14
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	社会福祉法人への委託件数	実績	2	2	2	2	2	2	2
		達成率	100%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	生活困窮者自立相談支援プラン作成件数	実績	18	17	14	21	17		34
		達成率	53%	50%	41%	62%	50%	0%	
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	行旅貧困者扶助費支給事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	6	生活困窮者への支援
	小施策	他	
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-01-0006 厚生諸事業		
事業継続年数	（事業開始年度 S62 ）		10年以上
根拠法令	新庄市行旅貧困者扶助費給付実施要綱		

事業コード	3-6-他-1
担当部署	成人福祉課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	経済的理由により旅行を継続することができない者。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	上記の行旅貧困者の旅行継続を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	市から隣接町村役場最寄り駅までの乗車券相当額及び食糧費に係る現金の支給を行った。 （なし）
事業の結果	所持金がない旅行者に対し旅費を支給することで旅行を継続させることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	16	7	4	5	20	扶助費（5）
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源		16	7	4	5	20

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.07	0.17	0.04	0.06	0.05
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	旅費を支給した件数（件）	実績		17	26	11	9	11		-
		達成率								
説明	乗車券相当額を支給した件数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	旅行が継続できた人数（人）	実績		17	26	11	9	11		-
		達成率								
説明・出典	旅費の支給を受けた者の延べ人数									